

地理的事象の関連を主体とする地誌学教育

高木恵^a・篠倉大樹^a・方大年^a・堂前亮平^b

(^a久留米大学非常勤講師, ^b久留米大学文学部)

Teaching Method of Regional Geography in terms of the Connection of Geographical Phenomena

Megumi TAKAKI^a, Daiki SHINOKURA^a, FANG Da Nian^a, Ryouhei DOUMAE^b

^aPart-time Lecture of Kurume University, ^bFaculty of Literature, Kurume University

【要約】地誌学は特定地域における地域的性格を究明する地理学の分野である。地域は自然・人文に関する多くの地理的事象の相互作用による総和として捉えられる。本論は特定地域における地域的性格を明らかにする方法として、時代的段階を入れた地理的事象間の関連を図示する教授法を試みた。この関連図を示すことによって、地域を総合的に捉えることができ、地域性を明らかにすることができる。例示した地域は、日本では沖縄、福岡、新潟、北海道、外国ではアメリカ合衆国と中国である。

【キーワード】地誌学, 地理的事象, 地位層

I はじめに

地理学の学問体系は、系統地理学（一般地理学）と地誌学の二部門からなる。系統地理学は地表上における個々の事象の地域的差異と、その要因について地球上広く探求する目的を持つ地理学の分野である。これに対して地誌学は特定地域における地域的性格を総合的に究明する目的を持つ地理学の分野である（青野 1973）。

特定地域の地域性を考察する場合、地誌学はそれぞれの地域における自然・人文に関する多くの事象の相互作用による総和であると捉えられる（青野 1973）。

地域の特性を形作る地理的事象について松井（2016）は、諸事象のなかで「分布に偏りのある事象」をいい、地域的現象とは諸現象のなかで「特定の場所に出現する（出現に場所的な偏りのある）現象」をいうと定義している。

本論は上記の定義を踏まえて、特定地域における地域的性格を明らかにする方法として、時代的段階を入れた地理的事象間の関連を図示する方法を地誌学教育に試みたものである。この関連図を示すことによって、地域を総合的に捉えることができる。

なお、地理的事象の時代的把握については田中啓爾が提唱した地位層の考え方を

取り入れて、地理的事象の時代的段階を「消象」「初象」「残象」「顕象」として関連図の中に記号で示した。また地名については無記号とした。なお地理的関連図中の二重枠はその地域の中心核となる要素および地理的事象である。この選定は執筆者によって異なることもあり、主観的な動態地誌学である。

例示した地域は、日本では沖縄、福岡、新潟、北海道、外国ではアメリカ合衆国と中国である。次章において事例を紹介する。

II 各地域の事例

1. 沖縄県の事例

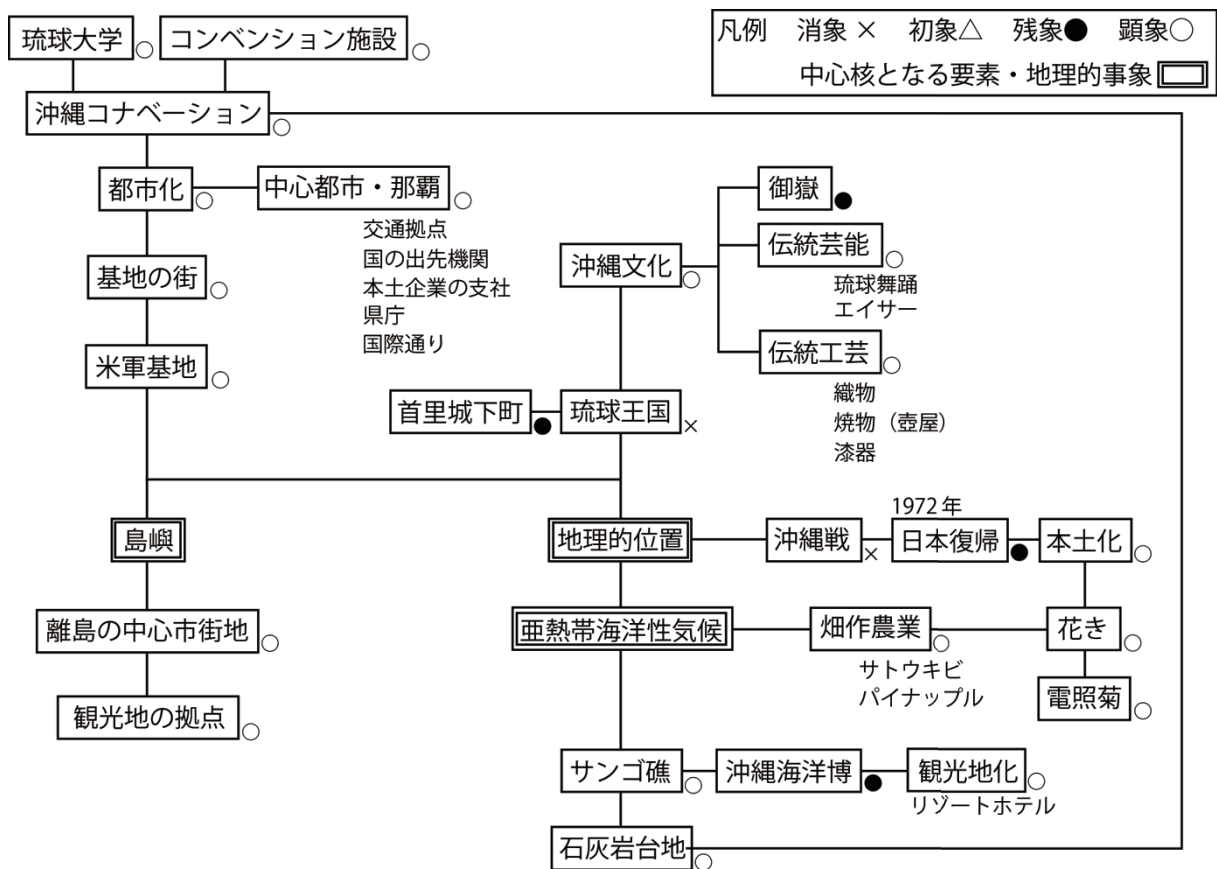


図1 沖縄県の地理的事象関連図 (堂前亮平作成)

図1は沖縄県の地域性を地理的事象の関連図によって示したものである。

沖縄県を考えるうえで、まず沖縄県の地理的位置（以下位置）と島嶼と亜熱帯海洋性気候という自然環境が要素として他の地理的事象に大きな影響を与えている。すなわち沖縄の位置が日本本土から 1,000km 離れているということが中世以前にはヤマト（日本本土）の政治権力が沖縄までは及ばなかったことによって、ヤマトとは異なる小独立国が形成された。また沖縄は日本本土や大陸との陸続きではなく、島嶼であったことから独立国が生まれた要因となった。すなわち「琉球」という王の支配する国である。このことから日本本土とは異なる社会、文化を持つ地域と

なった。琉球の位置は、東アジアの中心的な位置であり、この位置を利用して、琉球は周辺諸国と中継貿易を、また中国とは進貢貿易を行い、資源の乏しい琉球に財をもたらした。いわゆる大交易時代である。この交易によって周辺諸国からさまざまな文化が入ってきた。または取り入れてきた。とりわけヤマト（日本本土）と中国からである。

次に地理的位置からくる自然環境である。その一つは亜熱帯海洋性気候の特性である。この気候はサンゴ礁地形の発達と農業に大きな影響を与えてきた。農業においてはサトウキビ、パイナップル、電照菊、稲作の二期作、近年ではマンゴーなどの果樹生産を盛んにしてきた。

自然環境としてのサンゴ礁地形は石灰岩台地を形成し、沖縄本島中南部の台地や低地には第二次世界大戦末期の沖縄戦後にアメリカ軍の軍事基地がつくられ、それを取り巻くように基地の街が形成されてきた。同時に沖縄県の県庁所在地である那覇市は沖縄戦で灰塵に帰したものの、戦後の復興によって周辺都市を那覇都市圏に含むことにより、人口増加が進んできた都市である。那覇市には県庁をはじめ、国の出先機関などの行政機関、裁判所、本土企業の支社・支店が立地しているほか、陸上、海上、航空、交通の拠点となっている。また病院、大学などの施設も整備されて、島嶼ゆえに海に閉ざされた地域で人々の暮らしを完結するために各種事業所・施設がつくられた。それにより沖縄本島南部に位置する那覇都市圏から沖縄本島中部に伸びる都市市街地は沖縄市まで続き、沖縄コナベーションを形成している。

沖縄県は日本本土とは異なる文化や社会を持ち、サンゴ礁が取り巻く自然環境は観光客を呼び込んで観光立県となっており、海岸部や都市部にはホテルなど観光施設が集積している。とくに那覇市にはホテル、土産店、首里城周辺には琉球王府時代の史跡が集まっている。

2. 福岡市の事例

福岡市は福岡県の県庁所在地や広域中心都市という以外に「アジアの玄関口」という特徴を持っている。現在、福岡市には多くのクルーズ船やアジア各地からの観光客が集まっている。その原因は福岡市が九州を代表とする大都市でもあるが、何よりもその地理的位置（以下位置）に起因している点が大きいといえる。図2は福岡市の位置を中心とした地理的事象関連図である。

初めに福岡市という地域は玄界灘（日本海）に面し、古い時代から地理的に近い大陸文化の入口となっていた。弥生時代には大陸から伝来した稲作文化がいち早く根付き、板付遺跡などでは水田跡が発掘されている。また、律令時代には鴻臚館（現・福岡城址）が設置され、都や大宰府政庁に向かう他国の使者を迎え入れる迎賓館としての役割を担っていた。大宰権帥に任じられこの地で没した菅原道真を祀る太宰府天満宮は、受験生をはじめとする国内外からの多くの参拝者を受け入れている。律令時代に九州統括のために置かれた朝廷直轄機関である大宰府政庁を白村江の敗戦後に百済からの襲撃に備え築かれたのが水城であり、大陸に近い位置であるために作られた防御施設といえる。鴻臚館跡地には黒田長政により福岡城が築城され、その城下町が現在の天神の町となり、大正年間に西鉄福岡駅ができることにより更

特に高い人口増加率を誇る都市となっており、広域中心都市の機能として文化施設の集積も目立っている。

3. 新潟平野の事例

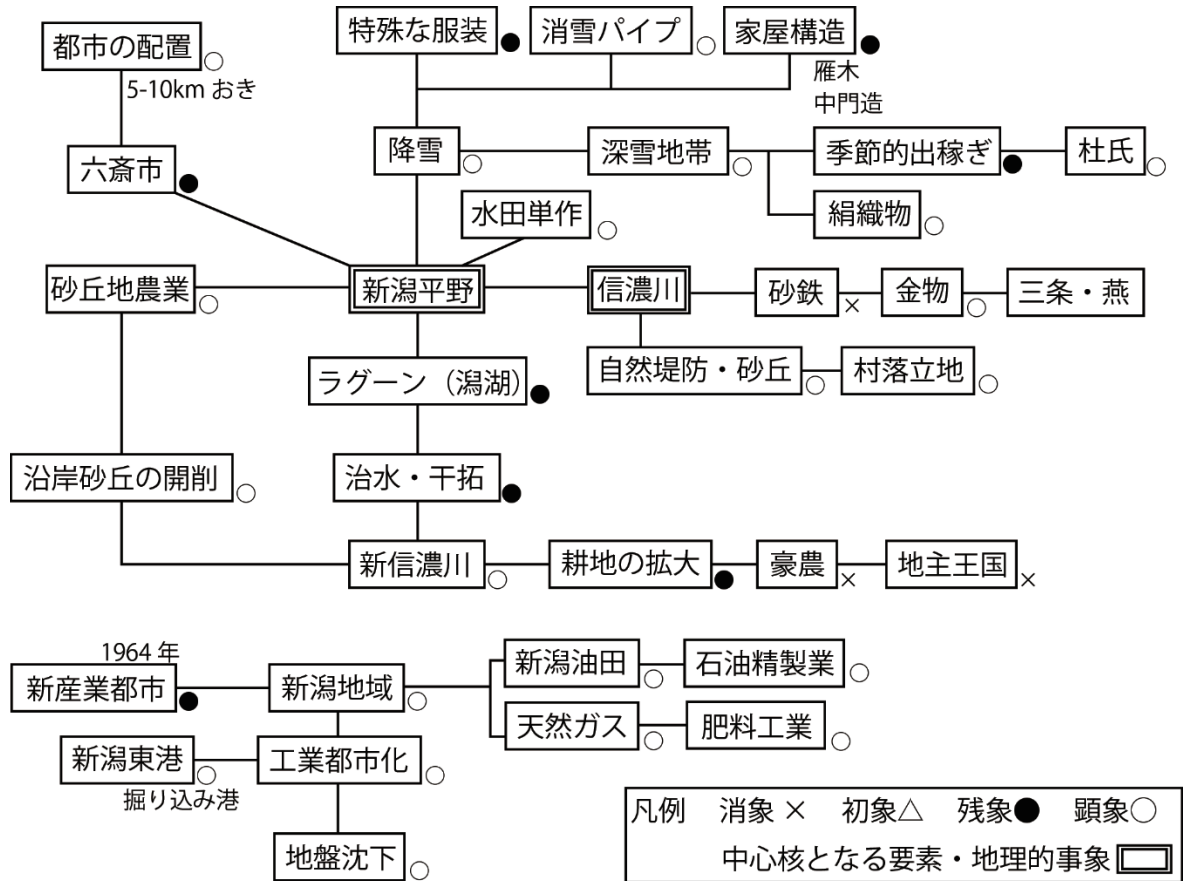


図 3 新潟平野の地理的事象関連図 (篠倉大樹作成)

新潟平野を地誌学的に捉えるうえで重要な地理的事象となるのは信濃川である。信濃川は日本最長の河川で新潟市において日本海に流れる。信濃川は大量の土砂を運搬し新潟平野（沖積平野）を形成したが、最長の河川であるために下流域では小さい土砂が堆積し、その結果非常に水はけが悪い土地となった。さらに日本海に流出した土砂が沿岸流や大陸からの風によって、海岸沿いに堆積し形成した砂丘等により、信濃川は蛇行を繰り返しながら流れることとなった。そのため洪水が発生した場合には水が引かず、農業に不向きな土地となっていた。新潟の古くからの村落は砂丘や信濃川の蛇行の結果発生した自然堤防上に立地し、山・島・岡などの地形的特徴を有する地名がつけられた。このような環境であったが、かつては稲刈りに舟を利用するなどの工夫で非効率的であったにもかかわらず、稲作が行われ水田単作地域となった。この状況を改善するために、治水や干拓が進められた。主要な事業は信濃川から分水し一部を直接的に日本海へ流す分水路の建設であった。これによって建設されたのが大河津分水であり、分水路は新信濃川といわれた。他に排水機の導入などが行われ、新たな耕地の拡大が実現し、結果として新潟平野では豪

農が生まれ地主王国と称されるほどの農業の発達がみられた。なお砂丘上では野菜や果物などが生産されるようになった。

農業が発達した新潟平野であるが、冬季の降雪量が多く深雪地帯であるため年間を通して農業ができない。そのために農閑期に他所へ季節的出稼ぎに行くことが古くから行われた。主要な出稼ぎ先は東京や愛知などを中心とした各地であり、主に単純労働者や杜氏として冬季に出稼ぎが行われていた。また出稼ぎ以外には養蚕や絹織物の生産などを行った。この他に降雪は新潟平野の景観に大きな影響を及ぼしている。例として積雪時にも外出・移動ができるように工夫された雁木や、現在の道路には除雪のための消雪パイプの設置などがあげられる。

新潟平野の都市は旧城下町や六斎市などに端を発し、その分布は5～10kmの相互間距離がみられる。それらの都市のうち、新潟・新発田・新津・白根・豊栄などの各都市では、新潟油田で産出される原油を利用した石油精製業や、天然ガスを原料とする肥料工業によって工業が発達し、1964年の新産業都市の指定により工業化が一層促進された。これら都市の工業化とあわせて新潟東港が建設された。砂丘上であったため掘り込み港として建設され、工業地帯形成の一端として位置づけられた。しかし都市の工業化は水資源の需要を高め、砂丘上では用水確保のために地下水の汲み上げが増大した。その結果、地盤沈下が社会問題として発生することとなった。

一方で三条や燕では、信濃川から産出される砂鉄を原料とした製鉄が古くから行われ、製造される鉄を用いた金物産業が発達した。

以上のように新潟平野においては信濃川を中心として据えた場合に、新潟平野における産業の展開とその特徴およびそれに伴う都市の形成や発達など俯瞰的に地域性について捉えることができる。

4. 北海道の事例

北海道の地理的特徴として全国47都道府県のうち道面積が全国1位という広大な土地をもち、その広い土地を利用した本州や四国・九州では見られない大規模農業が行われていることや寒冷な気候による国内唯一の流氷着岸地が存在していることなどが挙げられる。その中でも北海道の中心都市である札幌市を見た際に都市の形成原因となる北海道開拓の歴史は外せない要因となっている。図4は北海道の開拓と都市形成を中心としてみた地理的事象関連図となる。

北海道開拓は1869年の開拓使設置から始まる。開拓使は北海道内の鉄道・道路の建設や札幌農学校（現・北海道大学）の創設などインフラ・教育設備を整えた。また、北海道開拓と当時のロシアの南方政策への対策とともに明治維新後の失業士族の授産事業として屯田兵を募集し北海道開拓と同時に北方警備を行った。北方警備のために他には函館奉行所の官庁として西洋式城郭である五稜郭を築城している。

五稜郭の築かれた函館は1857年の日米和親条約により開港した港町であり、古くから和人（本土の日本人）とアイヌの人々との交易を行っていた地域となる（松前藩）。それらの交易では和人からアイヌへは鉄製品・漆器・陶磁器などが、アイヌから和人へは鮭・昆布・毛皮などが交易品としてやり取りされていた。また、アイヌの人々は本州の文化とは異なる文化を形成した。

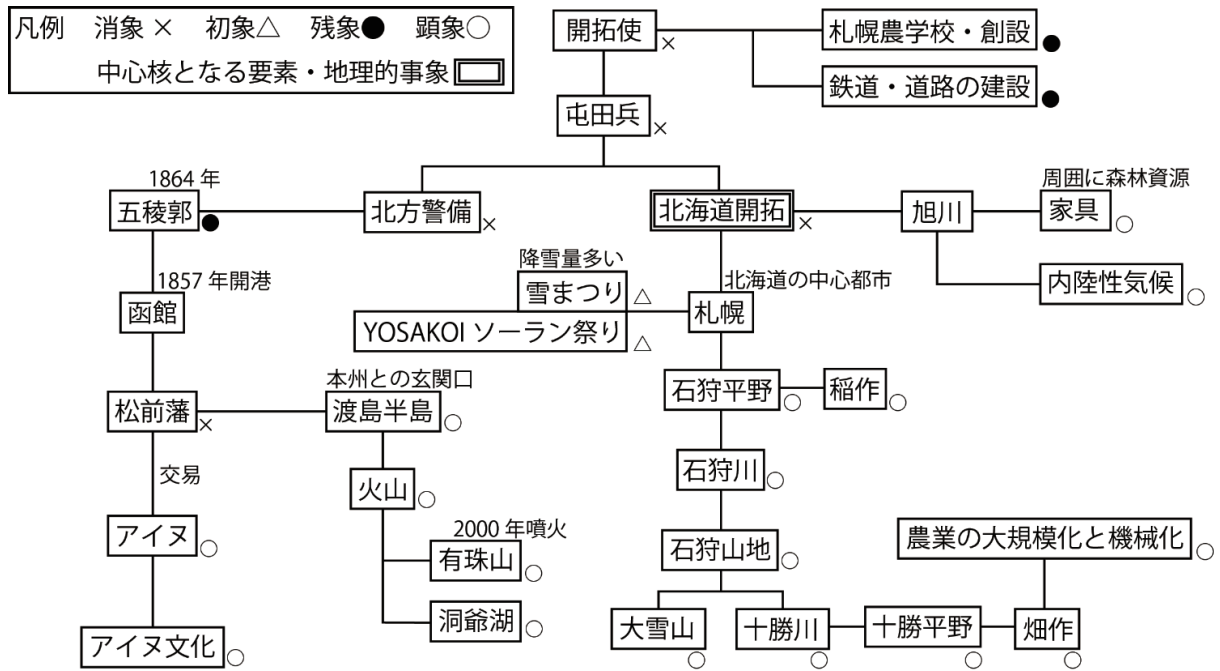


図4 北海道の地理的事象関連図 (高木恵作成)

松前藩があった渡島半島は 2000 年に噴火した有珠山やカルデラ湖である洞爺湖などがあり火山地帯でもある。

屯田兵は北方警備のほかに北海道開拓を行った。北海道の道庁所在地である札幌や旭川は屯田兵が開拓した新しい町である。札幌市は道庁所在地だけでなく北海道の人口・経済・行政などの中心都市であり北海道全人口の約 36%が札幌市に集中している。札幌の位置する石狩平野は石狩山地から流れる石狩川の沖積平野であり、品種改良により冷涼な土地である北海道でも栽培が可能になった稲作の一大拠点である。また、近年では札幌市内の大通公園を利用した新しい観光としてさっぽろ雪まつりや YOSAKOI ソーラン祭りなどを開催している。同じ屯田兵村から始まった旭川は北海道の内陸に位置し夏は暑く冬は寒い典型的な内陸性気候の場所となっている。夏季は 35 度、冬季は氷点下 30 度程度を観測し年間気温差が激しい地域である。また、旭川は周囲を豊かな森林資源に取り囲まれているために現在でも家具生産が多い。

石狩川の水源地である石狩山地には北海道最高峰の旭岳（標高 2,291m）をはじめとする大雪山山系がそびえている。その石狩山地から南流している十勝川は下流に広大な十勝平野を形成している。この広大な耕地を持つ十勝平野では機械化された大規模農業により小麦・ジャガイモ・テンサイなどの冷涼な気候に適した作物が栽培されており、日本最大の畑作地域を作り上げている。

北海道の産業の特徴として第 1 次産業が盛んであるために水田・畑作以外にも水産産業の割合も高い。

5. 中国の事例

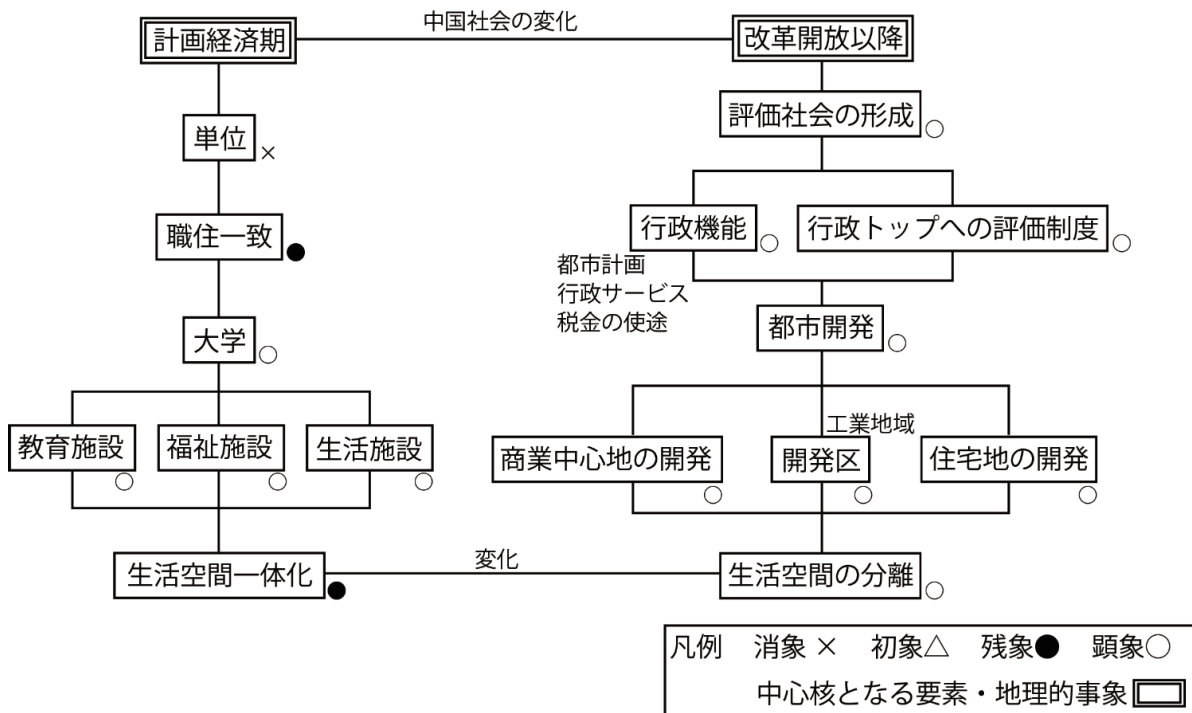


図 5 中国の地理的事象関連図 (方大年作成)

図 5 は中国の計画経済期と改革開放期における都市の変化から中国の地域性を地理的事象関連図によって示したものである。

中国の都市は、階級差別をなくした社会的平等という考え方の下で都市は発展し、「単位」という組織下で都市建設が行われ、計画経済期の結果として「単位」を中心とした都市空間構造が現れた。「単位」は職場だけを提供するのではなく、基本的な生活の場も提供している。「単位」の規模には大小があり、その大小を問わず全ての生産施設のほか、構成員の住宅や生活施設を可能な限り完備しなければならなかった。職場、居住施設、生活施設、教育、文化、福祉施設の全てを完備している単位を自己完結型単位（以下大単位）といい、職場、居住施設、生活施設がそろっている単位を外部弱依存型単位、職場と居住施設しかない単位は外部強依存型単位（以下小単位）という。小単位の中で生活している人々は買い物をする時、近隣の大単位へ出かける。生活用品などは大単位でほぼ購入可能であるが、大単位にないものは国営商店で購入する。その事例としては大学があり、計画経済期の中国では大学は地域社会における 1 つの社会「単位」であり、教育・研究の機能だけではなく、その構成員に対する社会的なサービス機能としての役割も果たしていた。中国の大学キャンパス内には、様々な人々が居住しており、学生は全寮制で、全員がキャンパス内の学生寮に住み、教職員もほぼ全員がキャンパス内の教職員住宅に住んでいた。また、学内に必要なサービス機能を地域社会に依存しないため、キャンパス内には教育施設の他に生活関連施設があり、その施設の従業員も大学の職員として家族とともに学内に居住していた。つまり、大学の中に教育施設、福祉施設、生活施設が存在し、キャンパス内で生活している人々は大学を出なくても生活可能な環境

があり、職住商業一致という生活空間が形成されていた。

改革開放期以降の評価制度導入により、評価社会が形成された。行政トップが都市発展の業績を作るため、行政の機能を利用した都市への資金の導入が積極的に行われている。その結果、商業地、開発区、住宅地の開発が活発に行われた。このように都市の発展は行政トップの業績となり、行政トップへの評価制度、行政の機能、都市開発は密接に関わりながら都市経済発展へと繋がっていった。

都市経済が発展すると、職住分離が始まり、人々は3つの空間の中で生活するようになる。第1空間は家庭、第2空間は職場(第1、第2空間が単位から変化)、第3空間は休暇、娯楽、観光、ショッピング、社会活動を行う場所であり、国営商店が持っていた機能を拡大した空間として捉えることができる。第3空間は人々の生活の中で最も重要な要素を持っており、互いに交流し合う場所を提供したり、人々を多忙な家庭生活から解放させてくれる。高レベルの商業施設が集積している商業街は、この第3空間を有する主要地域なのである。国際的な多くの商業街が次々と新設され、元来の単なるモノを買う場所という形からショッピング・娯楽・飲食・文化交流・観光など多機能的な地域へと変化し発展している。

中国における都市の特徴は、計画経済期の生産施設、住宅施設、生活施設などすべてを統合した「単位」という枠組として発展し、職住商業一致の生活空間一体化から改革開放期以降の生活空間分離に変化している。

6. アメリカ合衆国の事例

アメリカ合衆国では、多様な気候と多くの資源から様々な産業が発達した。なかでもアメリカ合衆国における工業の発達と都市化に焦点をあてると、資源と水運との関係にその背景を見出すことができる。

アメリカ合衆国の主要な地下資源としては、鉄鉱石・石炭・石油があげられる。鉄鉱石は北部のメサビ鉄山より多く産出され、石炭は東部の古期造山帯であるアパラチア山脈周辺より多く産出される。また石油はメキシコ湾岸から主に産出される。メサビ鉄山より産出された鉄鉱石は五大湖西部のスペリオル湖沿岸のダールースに集められ、五大湖水運を利用して輸送されている。主な輸送先はヒューロン湖方面とミシガン湖方面であり、他の湖沼および河川に通じる交通結節点が各地に形成され都市化が進行していった。特にミシガン湖南岸に位置するシカゴはミシシッピ川水運へ通じる一大物流拠点となった。鉄鉱石と同じくアパラチア山脈で産出された石炭も五大湖水運を通して各地へ運ばれている。これら鉄鉱石と石炭の輸送により五大湖沿岸においては物流拠点としての都市化が進行するだけでなく、それらを利用した工業も発達した。特にエリー湖やミシガン湖周辺では石炭と鉄鉱石を利用した製鉄業が発達し、且つ生産された鉄を用いた自動車産業も発達した。これによりピッツバーグ、クリーブランド、デトロイト、ゲーリーなどの工業都市が形成された。五大湖沿岸においては鉄鉱石や石炭などの資源と五大湖を中心とした水運網により都市形成や工業化が進行し、大西洋沿岸のメガロポリスとならぶ都市域を形成した。

以上のように資源と水運との関係を地誌学的に考察した場合、アメリカにおける工業の発達や変遷、および都市形成と都市問題などが俯瞰できるのである。

Ⅲ むすび

本稿は、特定地域における地域性格を明らかにする方法として、時代的段階を入れた地理的事象間の関連を図示する方法を地誌学教育に試みたものである。この関連図を示すことによって、地域を総合的に捉えることができる。

現在の地誌学教育は自然事象や人文事象を各個紹介し対象地域全体を見る手法で行われていることが多々ある。しかしながら地域の事象はそれぞれがお互いに関係性をもち事象間がつながっていることにより地域性が生み出されている。そのために自然・人文を含めた地理的事象の関連図を取り入れることで、より一層の地域理解を深めることが可能となる。

参考文献

- 青野壽郎・尾留川正平共編 1972.『日本地誌 9』二宮書店.
青野壽郎・尾留川正平共編 1975.『日本地誌 21』二宮書店.
柴彦威 1991.中国都市の内部地域構造—蘭州市を例として—.人文地理 43(6):16-35.
堂前亮平 2014. 地誌の記述方法に関する若干の考察—「沖縄の地誌」を事例として—
一.久留米大学文学部紀要情報社会学科編 9:123-135.
中野尊正編 1976.『世界地誌ゼミナール アングロアメリカ』大明堂.
野澤秀樹・堂前亮平・手塚章編 2012.『日本の地誌 10』朝倉書店.
日本地誌研究所編 1973.『地理学辞典』二宮書店.
藤岡謙二郎編 1979.『世界地誌改訂版』大明堂.
方大年 2003.中国長春市における都市内部構造.久留米大学大学院比較文化研究論集 14:61-75.
方大年 2004.中国、長春市における住宅地の変容.久留米大学大学院比較文化研究論集 16:51-62.
方大年 2006.中国・長春市における大学の立地変容に伴う都市内部構造の変化.日本都市学会年報 47:229-237.
方大年 2011.中国・長春市における行政主導による韓国商業街の開発.都市地理学 6:63-71.
松井秀郎 2016.『Field Note』二宮書店.
文部科学省 2014.『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』教育出版.
山下克彦・平川一臣編 2011.『日本の地誌 3』朝倉書店.
渡辺光編 1982.『世界地理 13』朝倉書店.